

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	2,129,703	2,494,582	11,325,172
経常利益又は 経常損失() (千円)	48,488	68,086	224,435
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	28,981	58,983	97,933
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	28,308	57,587	93,749
純資産額 (千円)	2,583,356	2,577,765	2,705,347
総資産額 (千円)	6,283,430	6,586,786	7,146,054
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	14.49	29.49	48.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	39.1	37.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第32期及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の下押し圧力のもと、総じて厳しい状況にありました。

情報サービス産業におきましては、企業の業況感が悪化するなかで情報化投資は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の上昇を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、積極的な営業展開と提案力強化に取り組み、受注高2,726百万円（前年同四半期比25.9%増）、売上高2,494百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。利益面につきましては、営業損失57百万円（前年同四半期 営業損失39百万円）、経常損失68百万円（前年同四半期 経常損失48百万円）、四半期純損失58百万円（前年同四半期 四半期純損失28百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、製造業を中心とする既存・新規顧客からの受注獲得に努めました。当第1四半期連結累計期間の受注高は1,924百万円（前年同四半期比24.7%増）、売上高は1,775百万円（前年同四半期比34.0%増）、セグメント利益は158百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に努めるとともに、グローバル対応の製造業向けパッケージシステム「MCFrame XA 原価管理」の提供を開始するなど、顧客のグローバル展開支援に取り組みました。当第1四半期連結累計期間の受注高は759百万円（前年同四半期比31.7%増）、売上高は664百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。ライセンス売上高につきましては264百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は43百万円（前年同四半期比6.5%減）、売上高は54百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期 セグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して486百万円減少し、4,547百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は69.0%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し、2,039百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して559百万円減少し、6,586百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して431百万円減少し、4,009百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、四半期純損失を計上したことによる減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して127百万円減少し、2,577百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加し39.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		2,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,868	575,099
受取手形及び売掛金	3,420,892	2,431,646
仕掛品	359,874	874,097
その他	644,046	666,219
流動資産合計	5,033,682	4,547,062
固定資産		
有形固定資産	165,193	155,125
無形固定資産		
ソフトウェア	1,497,920	1,443,875
その他	2,659	2,387
無形固定資産合計	1,500,580	1,446,262
投資その他の資産		
その他	452,098	443,836
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	446,598	438,336
固定資産合計	2,112,371	2,039,724
資産合計	7,146,054	6,586,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,064	204,898
短期借入金	2,400,000	2,100,000
未払法人税等	8,382	6,250
賞与引当金	477,393	200,633
品質保証引当金	43,159	59,008
受注損失引当金	34,291	76,908
その他	1,048,179	1,361,190
流動負債合計	4,440,471	4,008,889
固定負債	235	131
負債合計	4,440,706	4,009,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,586,529	1,457,552
自己株式	168	168
株主資本合計	2,710,161	2,581,183
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,813	3,418
その他の包括利益累計額合計	4,813	3,418
純資産合計	2,705,347	2,577,765
負債純資産合計	7,146,054	6,586,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,129,703	2,494,582
売上原価	1,430,287	1,890,225
売上総利益	699,415	604,356
販売費及び一般管理費	738,731	661,580
営業損失()	39,316	57,224
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	156	-
債務勘定整理益	83	-
法人税等還付加算金	62	-
その他	2	1
営業外収益合計	305	1
営業外費用		
支払利息	5,813	7,283
持分法による投資損失	2,215	3,041
その他	1,449	538
営業外費用合計	9,477	10,863
経常損失()	48,488	68,086
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,009
固定資産除却損	-	1,478
特別損失合計	-	6,487
税金等調整前四半期純損失()	48,488	74,574
法人税等	19,506	15,591
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,981	58,983
四半期純損失()	28,981	58,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,981	58,983
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	673	1,395
その他の包括利益合計	673	1,395
四半期包括利益	28,308	57,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,308	57,587
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	152,270千円	減価償却費	193,210千円
のれんの償却額	1,291千円		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,997	35	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,325,191	749,581	54,930	2,129,703		2,129,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252		223,255	223,507	223,507	
計	1,325,444	749,581	278,185	2,353,211	223,507	2,129,703
セグメント利益又は損失()	141,768	103,862	3,782	249,412	288,728	39,316

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 288,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,775,511	664,414	54,656	2,494,582		2,494,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80		345,522	345,603	345,603	
計	1,775,592	664,414	400,178	2,840,185	345,603	2,494,582
セグメント利益又は損失()	158,730	45,284	3,324	200,689	257,914	57,224

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 257,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円49銭	29円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	28,981	58,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	28,981	58,983
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。